

2025 年度 未来構想方式 第 1 日程

【課題】

みなさんは、今、2040 年 2 月 5 日の日本にいますとします。以下の課題文は、日本のある地域の 1950 年代から 2040 年までの歴史的な変遷を記しています。図表を参照しながら課題文を読み、設問に答えなさい。

[未来市の概要]

未来市は、本州の最西端に位置し、新幹線で広島から 45 分、福岡から 30 分の距離にある。九州とは関門海峡を隔てて近接し、韓国とは対馬海峡を隔てて相對しており、中国地方、九州、韓国との結節点として栄えてきた。気候は温暖で降水量は少なく、大規模な地震が少ない、日本の中では地震リスクが低い地域として知られている。

[未来市の歴史]

1950 年代

海に囲まれた未来市は、海上交通の要所であるだけでなく、自然の良港を活かした漁業が盛んだった。市の中心となる未来港は捕鯨や底引き網漁業など、沖合・遠洋漁業の基地として栄えた。未来市の街中は、漁業・水産加工関係者でにぎわっていた。1954 年には、未来市の手水産加工会社によりプロ野球球団「未来ホエールズ」が創設された。

1960 年代

1960 年、未来港は、国から水産業の振興のために「特に重要な港」の 1 つとして指定を受けた。未来港では、フグやアンコウ、マグロの水揚げが多く、1966 年にはフグの水揚げ高が日本一を記録した。未来市は西日本有数の漁業・水産加工業の街となった。

1970 年代

未来市の近郊には、カルスト台地が広がり、古くから石灰石の採掘が盛んに行われていた。1970 年代、未来市では、採掘した石灰石を原材料としてセメント工業が発達した。未来市は漁業・水産加工業とセメント工業を経済の 2 本柱としてさらに発展していった。

1970 年代に入ると、中国自動車道、関門橋、山陽新幹線が相次いで開通し、未来市は関西経済圏と北九州経済圏を結ぶ陸上交通の要所になった。未来市は、これをチャンスと捉え、1970 年代後半、漁業・水産加工業、セメント工業につづく「第三の産業」を育てるために、大規模な工場用地を造成し、企業誘致に乗り出した。交通網の発達、地震などの災害発生リスクが低いことに加えて、市が工場などを新設する企業に対して補助金を支給したこともあり、自動車関連会社 2 社（自動車部品メーカー、タイヤメーカー）の工場誘致に成功した。市は、2 社の要望を受けて未来港に国際フェリー基地を建設し、韓国・中国への物流ルートを整備した。未来港の物流拠点化に伴い、未来市と韓国・中国の主要都市との間で人やモノの往来が盛んになると予想した海運会社が、1978 年、韓国の釜山市と未来市を結ぶフェリー（日本初の国際定期フェリー）を就航した。

1980 年代

1980 年代、日本の製造業、特に自動車産業が躍進を遂げた。オイルショックや自動車排出ガス規制が強化されたことにより、排気量が大きく燃費の悪いアメリカ車の需要が低迷し、それに代わって小型で燃費の良い日本車が世界中で支持されるようになった。自動車産業の活況を受けて、未来市に工場を構えた自動車関連会社 2 社は増産のため雇用を増やし、未来港の貿易額も急伸した。未来市は、企業からの税収が増加したことから、これを市民に還元すべく、図書館やコンサートホールなどの公共施設の整備を進めた。未来市は、県内の「住みやすい街」ランキングで常に上位をキープするようになった。

他方、未来市の産業の柱の 1 つであった漁業は曲がり角を迎えていた。オイルショックにより漁船の燃料費が高騰したことに加え、1970 年代後半から 200 海里漁業専管水域を設定する国が増え、日本の船は世界の海で自由に漁をすることができなくなり、遠洋漁業による漁獲量は急速に減少していった。未来市は、これまで市の経済を支えてきた漁業の衰退を見過ごすわけにはいかないと考え、サーモンの陸上養殖で地域振興を図っていた近隣の自治体を参考に、フグの陸上養殖を新たな産業として育てることにした。市は、かつて水揚げ高日本一であったフグを未来市の名産品にしようと考え、漁業協同組合と連携して品質基準を定めて「ミライフグ」の名称で全国に流通させようとした。

1990 年代

1980 年代後半から 1990 年代初頭、日本は空前のバブル景気を迎えた。大型マンションなどの建設ラッシュによりセメントに対する需要が高まり、未来市のセメント工業も活況を呈した。未来市は、好景気を背景に、観光事業を推進する政策を打ち出した。市は、ウォーターフロントの開発に着手した。水族館「ミライのお魚館」や関門海峡を繋ぐ歩行者用海底トンネル「ミライトンネル」などの観光施設を続々と建設した。また、もともと未来港に併設されていた「未来市場」を再開発し、海産物を使った料理やショッピングを楽しむことができる「ミライ・フィッシャーマンズワーフ」としてリニューアルオープンした。バブル崩壊の影響は一部あったものの、観光施設の整備に伴い、未来市には全国から多くの観光客が訪れるようになった。未来市の水産加工会社は、「ミライフグ」を使ったお土産品の開発を行い、「ミライフグ」の知名度も向上していった。また、韓国の釜山市と未来市を結ぶフェリーを利用した韓国人観光客も増加していった。こうして未来市は、漁業・水産加工業、セメント工業、製造業に続き、観光業という第 4 の柱を手に入れた。

ただ、漁業については、1990 年代に入ってから沖合漁業の漁獲量が急激に減少していた。減少の原因は、環境変化による日本近海の水産資源の減少にあった。未来市でも、水産資源の減少に加えて、漁業の担い手不足の問題もあり、遠洋・沖合漁業を廃業する人が増えてきた。市は、水産加工会社やフィッシャーマンズワーフの店舗などに漁業を廃業した人の雇用を促すなど、漁業関係者の雇用対策に力を入れた。

また、沖合・遠洋漁業の漁獲量の減少は、水産加工業にも影響を与えた。未来市の水産加工業者の多くは、地元で獲れた新鮮な魚介類を使っていることを売りにしていたが、その仕入れが難しくなってきた。未来市の水産加工業者は、従業員 20 名未満の零細な事業者が多く、後継者不足の問題もあり、廃業を検討する会社も出てきた。

2000 年代

2000 年、福岡市が未来市の取り組みを参考に「福岡フィッシャーマンズワーフ」を開設した。福岡フィッシャーマンズワーフは、漁港を観光地化する点は未来市と同じだが、ミライ・フィッシャーマンズワーフより規模が大きく、エンターテインメント性を強めた施設であった。もともと国内外で観光地として有名な福岡市には、市の中心部から近い場所に空港があり、福岡市と韓国の主要都市を結ぶフェリーの便数も未来港より多く、アクセスが良い。そのため、未来市は 2002 年の日韓ワールドカップ開催によって韓国人観光客数が増加することを期待していたが、福岡市に観光客を奪われ、思ったような結果は得られなかった。

2000 年代に入ると、セメント工業も苦境に立たされていた。バブル崩壊後、国内のセメント需要は急速に減少していった。公共投資の縮小に加えて、2008 年 9 月のリーマンショック後は民間設備投資、住宅投資も急減した。未来市内のセメント製造会社は生き残りをかけて他社との経営統合を進めた。最終的に未来市のセメント製造会社は 2 社に集約された。2 社は工場を集約して人員整理（早期退職希望者の募集）を行い、セメント需要が旺盛なアジア向けの輸出に力を入れていく方針を打ち出した。

2010 年代

2010 年代に入ると、日本政府がビザ発給要件を緩和し、LCC（Low Cost Carrier, 格安航空会社）の登場で航空運賃の低価格化が進んだことにより、訪日外国人観光客は急増した。しかし、未来市の観光業の衰退は止まらなかった。外国人観光客の多くは、東京、箱根、富士山、名古屋、京都、大阪などを巡る、いわゆる「ゴールデンルート」を好み、未来市はこのルートに入っていなかった。また、1990 年代に建設した観光施設の老朽化が進み、外国人観光客が新幹線を利用して九州を訪れる際も、未来市には外国人観光客が途中下車するような魅力はなかった。

2015 年、自動車関連会社 2 社が工場を海外に移転する計画があるとの噂が広まった。未来市は、雇用を守るため、工場の海外移転計画について 2 社に問い合わせを行った。しかし、2 社はいずれも「事業の継続・発展のためにあらゆる方策を検討している」との回答に終始した。日本の自動車メーカーは、工場の海外移転を進め、すでに海外での生産台数は国内の生産台数を上回っていた。自動車メーカーの動きに合わせて、自動車関連会社 2 社が生産拠点を海外に移転するのは時間の問題のように思えた。

2020 年代

2020 年、日本国内で初めて新型コロナウイルス感染者が確認された。その後、感染は拡大し、緊急事態宣言による行動制限から未来市の観光業は深刻な打撃を受けた。2022 年、未来市の大型観光ホテル「未来観光ホテル」が事業を停止した。大型観光ホテルながらアットホームな雰囲気が地元の人にも愛されており、婚礼や宴会などで利用する人も多かった。未来観光ホテルの事業停止は地元に大きな衝撃を与え、未来市の観光業に終焉が告げられたかのようであった。

フグの陸上養殖も、コロナ禍で大きな打撃を受けた。養殖したフグは従来、飲食店や旅館などに丸体のフグ（有毒部分を除去する処理をしていないフグ）を卸してきたが、その需要が低迷し、取引価格が下落した。インターネット販売で消費者に直接販売することも考えたが、ふぐ処理師免許

を保有している人材が不足しており、有毒部分を除去する設備も十分に整っていなかったため実現できなかった。

2020 年代に入ると、未来市のセメント工業にも変化が訪れた。セメントの生産に必要な石炭の輸入価格が高騰したため、未来市のセメント製造会社は、石炭の産出国であるインドネシアなどに生産拠点を移す計画を発表した。これに伴って、未来市の工場の生産能力を削減し、人員整理（解雇）を行うと発表した。

2030 年代

2030 年、自動車関連会社 2 社が、ほぼ同じ時期に工場の海外移転を発表した。2 社は、移転の理由として人件費の高騰と、未来市の人口減少に伴い人材確保が難しくなった点をあげた。

2040 年 2 月 5 日の状況

未来市は人口減少、少子高齢化に苦しんでいる。主要産業と呼べるものがなくなり、若者を中心に福岡、広島、大阪など都市部への人口流出が止まらない。子どもの進学を機に家族で未来市を後にする家族も増えている。1990 年代に相次いで建てられた観光施設は老朽化が進み、街の衰退を象徴しているかのようである。市の財政もひっ迫しており、現状を打開する手立ては思いつかない。

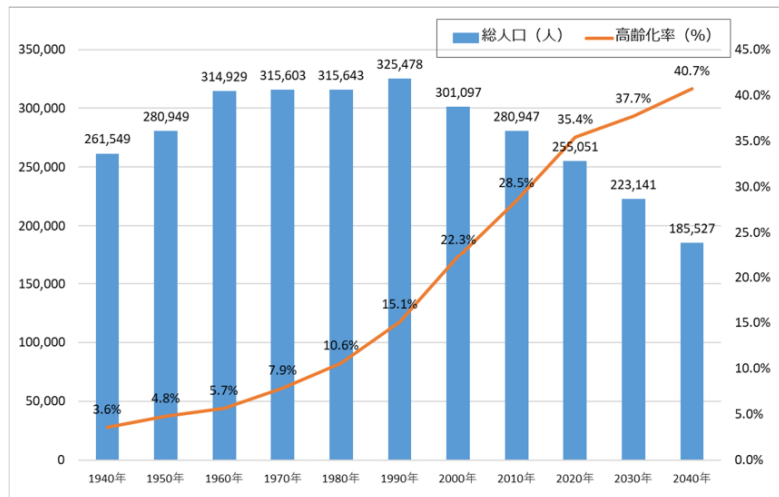
未来市にはたくさんの魅力と資源があったはずである。未来市は、なぜこのような状況に陥ってしまったのだろうか。いつどのような策を講じておけば、このような事態になることを避けることができたのだろうか。市民は、すっかり活力を失った街の姿を眺めながら、これまで市が歩んできた歴史に思いを巡らせていた。

【設問】

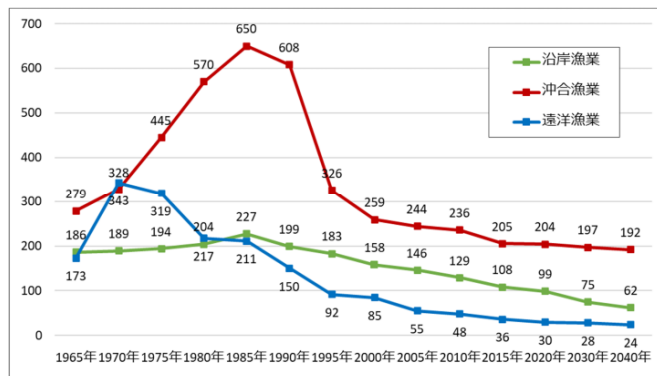
- 問 1. 未来市は、2040 年に存続の危機ともいえるような状況に陥ってしまいました。なぜ未来市はこのような状況に陥ってしまったのでしょうか。何がいけなかったのか（衰退原因）、あなたの考えを書きなさい。なお、衰退原因を複数指摘しても構いません。
- 問 2. いつ、誰（国、未来市、漁師、水産加工会社、漁業協同組合、セメント製造会社、自動車関連会社、海運会社など）が、どのような施策を講じておけば、未来市の衰退を止めることができたと思いますか（地域活性化策）、あなたの考えを書きなさい。なお、時期や主体、取り組み内容が異なる複数の施策を提示しても構いません。
- 問 3. 上記問 2 であなたが提示した施策を実行した場合、2040 年の未来市はどのようになっていたと思いますか（施策の効果）。市の人口や産業、住民の生活、環境などについて幅広く検討して記述しなさい。

未来市の統計データ

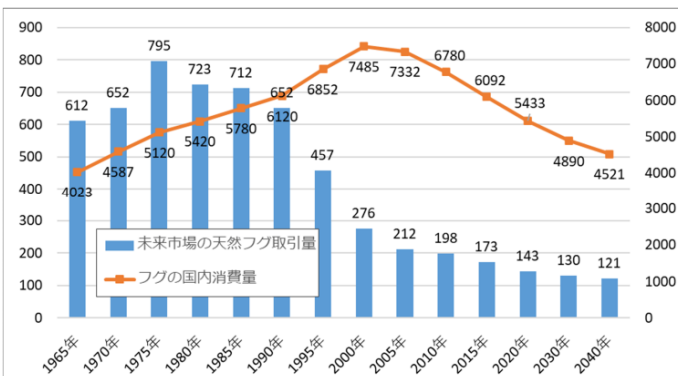
【図表 1】未来市の総人口・高齢化率の推移



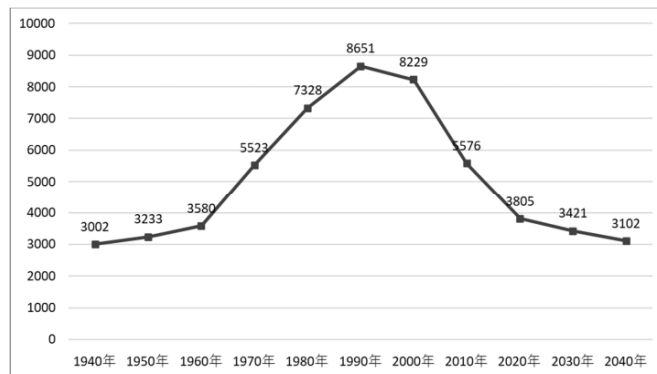
【図表 2】全国の漁獲量の推移(万トン)



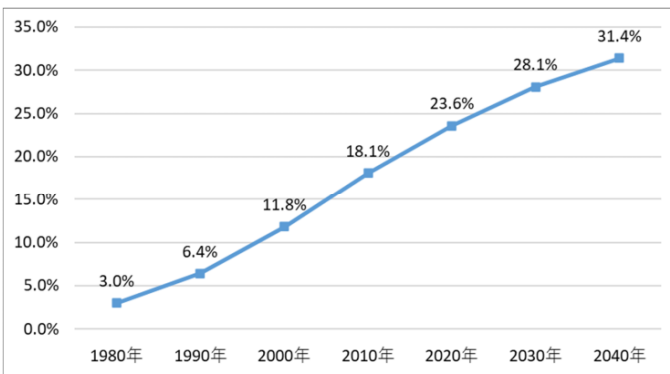
【図表 3】未来市場の天然フグ取引量とフグの国内消費量(トン)



【図表 4】セメントの国内需要の推移(万トン)



【図表 5】全国の製造業の海外生産比率の推移(%)



(注) 海外生産比率 = 現地法人売上高 / (現地法人売上高 + 国内法人売上高) × 100

【図表 6】未来市の観光客数の推移(万人)

